

職員各位

東村山市長 渡 部 尚

令和5年度経営方針

市制100周年につなぐ「笑顔の種まき」

まちづくりの好循環を稼働させ、成果を生み出す土台をつくろう

東村山市のバージョンアップを進めて16年。近年では、自治体 DX やスマートシティ、公民連携の推進により、全国に先駆けた事業に挑戦し、東村山駅周辺の連続立体交差事業や都市計画道路の整備、東村山創生、公園整備など、「安全・安心で活力と魅力あるまちづくり」を進めることで、都心近郊の住みやすい街としての地位を確立してきた。

2024年、東村山市は人間で言うところの還暦となる市制施行60周年を迎える。この先も東村山市が持続可能なまちであるためには、これまでの歴史を振り返るとともに、更なる未来を見据えて、バックキャストの視点で中長期的な課題解決に取り組む必要がある。

そこで令和5年度は、2064年に迎える100周年に向けた「笑顔の種まき」を進めるために、まち・ひと・くらしの好循環を滞らせることなく稼働させ、既存事業の成果を生み出すことで長期にわたってまちが成長し続けるための土台をつくることを経営の基本方針とし、以下を重点的に取り組む事項とする。

1. たのしむらやま生活を充実させる

新型コロナウイルスの感染法上の位置づけの移行に関わらず、市民の生命を確実に守ることを最優先とした感染症予防に万全を期すとともに、コロナ前の活動やイベントを持続可能なかたちで再構築し、子どもから高齢者までが市内での暮らしを楽しめる取組を充実させること。

物価高騰などの社会状況の変化に応じた経済支援、経済対策等の確実な実施とともに、将来に向けて持続可能な豊かで活力あるまちづくりに資するための施策事業を推進すること。

2. 総合計画・行財政改革を推進する

将来都市像である「みどり にぎわい いろどり豊かに 笑顔つながる 東村山」の実現を目指し、令和5年度が前期基本計画の中間地点であることを踏まえ、施策事業の成果を着実に出すよう進捗管理を行い、成果指標に基づいた効果分析を行うこと。

また、庁内における情報共有・連携強化といった横断的な対応を徹底するとともに、地域資源の掘り起こしや関係人口の拡大により、市民・事業者との連携、協働を推進し、事業の効率化と効果の最大化を図ること。

財政調整基金の残高がこれまで目安としていた標準財政規模の10パーセントを大きく下回り、基金総体の残高も減少する令和5年度以降の財政運営は、極めて厳しい見通しとなるが、必要な施策推進の停滞を招かぬよう、行財政改革大綱に掲げる第1次実行プログラムを滞らせることなく、確実に実施することに加え、当市を取り巻く喫緊の課題への対応はもとより、大規模事業を着実に実施していくために中長期の財政見通しを策定し、中・長期的な視点で財政運営上の「持続可能性」を高めること。

地域全体にわたるデジタル化の推進について、東村山市 DX 推進基本方針を踏まえ、市民の利便性、職員の生産性向上に向けた、行政のデジタル化・オンライン化に関して目指すべき方向を意識すること。職員の生産性向上に資する取り組みについては、この間の取組の成果を財政効果や職員のワークライフバランスの観点から分析するとともに、先行事例の横展開を図り、庁内全体に普及させること。

3. わたしたちの SDGs を推進する

第5次総合計画の副題として掲げ、取り組んできた「わたしたちの SDGs」のさらなる普及促進に向けて、経済・社会・環境の三側面での分野横断的な取組の連携を強化するとともに、課題の同時解決を図り、相乗効果を高めることで、笑顔つながる好循環を創出すること。

そのためにも、組織としての柔軟性と機動力を最大限に発揮していくとともに、各部・各課のネットワークを強化し、施策事業の拡張性を高め、変化に即応することで、総合行政として成果を最大化すること。